

商工労働企業委員会 県内所管事務調査の概要

【平成27年6月4日（木）】

◆調査箇所：有限会社花の店タケウチ（玖珠町塚脇）

＜概要＞

同社の新店舗では、花を使ったギフト商品や雑貨等を販売し、雑貨店のように「ふらりと立ち寄りしたい店」として、来店頻度が高まる店づくりによる新規顧客の開拓に取り組んでいる。

平成26年度、新店舗整備に伴い創業補助金を活用したが、創業補助金の活用、経営革新の計画策定にあたり、経営者と玖珠町商工会経営指導員との二人三脚で行った商工会による伴走支援の好事例となっている。



＜主な質疑等＞

- ・他業種との提携等について
- ・国家資格フラワー技能士の取得と営業内容について

◆調査箇所：西部振興局、日田高等技術専門校

＜概要＞

西部振興局及び日田高等技術専門校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



＜主な質疑等＞

- ・デスティネーションキャンペーン、スイーツ列車への対応について
- ・企業立地の要件について

◆調査箇所：日田資源開発事業共同組合、協同組合KD日田（日田市東有田）

＜概要＞

日田資源開発事業（協）は、地域の製材工場等で発生する樹皮（バーク）を燃料にして蒸気を発生させる木質バイオマス利用施設を設置し、（協）KD日田はその蒸気を有効活用して、需要が高い乾燥木材を生産している。

同施設は、年間に約5万立方メートルのバークを処理し、余った蒸気は自家発電にも利用している。



＜主な質疑等＞

- ・組合員以外の乾燥施設の利用について
- ・今後の事業展開について

◆調査箇所：公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター（日田市三本松）

<概要>

昭和56年に日田玖珠地域の産業振興を目的に設立され、日田市を中心にローカル色豊かな産品約2万点を販売している。

日本有数の産地として知られる下駄、地域を代表する小鹿田焼等の焼物、椎茸等の農産品など豊富な品揃えをしている。

平成26年に、日田杉の家具などの特産品を魅力的に紹介するため、新たに家具専用展示場を設置し、施設のリニューアルを行った。



<主な質疑等>

- ・公益事業に係る収支状況について
- ・運営費に対する助成について

【平成27年6月5日（金）】

◆調査箇所：株式会社ムクノ本社中津工場（日田市東浜）

<概要>

明治31年の創業以来、製氷業と冷蔵倉庫業を行ってきた経験をもとに、独自に培った冷凍技術を活かし、商品化が困難と言われていた旬のいちじくの旨さを閉じ込めて凍結、無添加製法で加工し、販売している。

中小企業庁の農商工等連携事業計画の認定を受け、イチジクビネガーやソフトドライいちじく、いちじくゼリー等の加工食品を開発し、県外のデパートを中心に販路開拓に取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・困難とされるいちじくの加工について
- ・いちじくの調達について

◆調査箇所：北部振興局、大分県立工科短期大学校

<概要>

北部振興局及び県立工科短期大学校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・振興局のリーダーシップについて
- ・卒業研究の取組について

◆調査箇所：ヤクルトヘルスフーズ株式会社（豊後高田市西真玉）

<概要>

ヤクルト本社の完全子会社として、青汁及び健康食品の開発、製造及び販売を行っており、平成21年4月、豊後高田市真玉地区に本社機能を移転した。

主要製品青汁の原材料である大麦及びケールを100%県内調達し、県北の1次産業、2次産業の振興に貢献している。

平成26年8月に貯蔵関連設備を増設し、地域農家と連携して事業に取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・加工食品の販売について
- ・材料安定確保のための対策について

◆調査箇所：宇佐両院商工会（宇佐市安心院町）

<概要>

平成21年度から「愛のおつかい便」を開始し、日用品を中心に地域密着型の宅配サービスや独居世帯などの安否確認を行うとともに、会員事業所の販売促進に貢献した取組を行っている。

平成26年度、買い物弱者支援事業を活用して冷凍冷蔵庫付きの配送車3台を整備し、かねてから要望の強かった冷凍食品の取扱いを開始するとともに、宅配エリアを旧郡部全体に拡大し、買い物弱者の生活支援にも取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・あいまいな注文に対する対処方法について
- ・具体的な安否確認の方法について

【平成27年6月8日（月）】

◆調査箇所：イジゲン株式会社（大分市府内町）

<概要>

加盟店訪問でポイントが自動的にたまるスマートフォン用無料アプリ「AIRPO（エアポ）」を開発し、ポイントに応じて各店が利用者に特典を提供する仕組みにより、来店客の増加、街なかの回遊性づくりを狙った事業を展開している。

これまでに大分市中心部の飲食店など約300店が加盟（登録会員は約5千人）している。同様のサービスを展開する大手業者に比べ、加盟店の負担を格安に設定し、3年間で全国10万店の加盟を目標に事業展開を行っている。



<主な質疑等>

- ・事業内容と個人情報の漏洩等について
- ・店舗の情報発信、利用者特典との関係について

◆調査箇所：中部振興局

<概要>

中部振興局から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・補助金支出後の追跡調査について
- ・振興局と大分市との関係について

◆調査箇所：大分高等技術専門校

<概要>

大分高等技術専門校から、職業訓練の状況など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・夏季における修理工場等の工員の研修受入れについて
- ・自動車整備科の2年制について

◆調査箇所：株式会社鳥繁産業（津久見市徳浦宮町）

<概要>

昭和40年4月、鮮度保持剤（乾燥剤、脱酸素剤等）の製造販売企業として創業し、石灰などの地域資源を活用した研究開発型企业として、新事業にも積極的に取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・製品の販売地域等について
- ・地域との関わりについて

◆調査箇所：ポルト蔵（臼杵市臼杵）

<概要>

臼杵市内の業者が施工して明治16年建設の穀物資材倉庫を再生させた、株式会社まちづくり臼杵の直営店第1号である。

同店では、地元の素材を使用して、郷土料理である「黄飯かやく」をレトルトパックにした新しい土産品などの開発・販売にも取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・材料の調達について
- ・商品の取扱店舗について

【平成27年6月10日（水）】

◆調査箇所：企業局総合管理センター

<概要>

平成18年度から、給水セキュリティの向上や給水コスト削減などの課題に対処するため、中期経営計画を策定し、経営改革に取り組んでいる。

平成19年5月、工業用水の給水運転部門と電気事業の発電所運転部門の機能を統合した総合制御所を新たに設け、発電と工業用水の集中監視制御を実施している。

平成21年度には4つの事業所を総合管理センターに統合し、現場対応能力や危機管理体制の強化を図った。



<主な質疑等>

- ・各供給企業への水質について
- ・小水力発電への関わりについて

◆調査箇所：産業科学技術センター

<概要>

県内企業がものづくり活動で抱える技術課題に対応するため、依頼試験や機器貸付、企業ニーズに基づく共同研究等により迅速な課題解決に取り組んでいる。

また企業人材の専門知識習得を目的とした技術研修を実施し、企業の競争力強化を支援している。

平成26年8月、「おおいた食品オープンラボ」を開設し、県内食品産業の商品開発力向上のため、包装機械設備や品質管理の評価機器を設置し、利用を開始した。



<主な質疑等>

- ・企業からの依頼内容について
- ・市場で勝てる県内産品について

◆調査箇所：特定非営利活動法人リプル（由布市湯布院町）

<概要>

平成25年4月に設立されたNPO法人であり、就労継続支援B型事業所「由布の麓ROK」を中心に障がい者の自立支援と、健常者と障がい者の共生を図る活動を行っている。

作業所では、就労継続支援B型の作業として、由布市で生産された農産物を使い、市内の飲食店や旅館などの協力を得ながら、味、品質にこだわった商品を開発し、販売している。



<主な質疑等>

- ・こだわって生産する果実ジャム等商品の製造方法について
- ・商品の料金設定について

◆調査箇所：九州電力株式会社新大分発電所（大分市青崎）

<概要>

石油依存の低減、電源の多様化の推進、電力の安定供給のため設置された、LNG（液化天然ガス）を燃料とするガス専焼火力発電所である。

平成3年に1号系列の運転を開始し、6、7年には2号系列、10年には3-1号系列を増設し電力の安定供給に図ってきたが、更なる電力の安定供給、温室効果ガス削減のため、世界最高水準のガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電（コンバインドサイクル）設備を増設中である（28年7月稼働予定）。



<主な質疑等>

※質疑は、時間の関係から割愛

【平成27年6月17日（水）】

◆調査箇所：株式会社ゼロテクノジャパン大分営業所（豊後大野市犬飼町）

<概要>

平成13年設立の大分大学発ベンチャー企業であり、産業廃棄物の再資源化技術とコンクリート構造物の長寿命化によるゼロ・エミッション技術での社会貢献を目指している。

コンクリート混和剤であるCfFA（改質石炭灰：高品質カーボンフリーフラッシュアイ）を製造販売し、コンクリートの長寿命化（1.5倍）を実現した。

東北や沖縄、四国に進出するとともに、海外展開も視野に入れている。



<主な質疑等>

- ・開発に係る特許の所有について
- ・使用実績等について

◆調査箇所：有限会社成美（豊後大野市犬飼町）

<概要>

平成16年に創業（本社：大分市宮崎）し、平成27年1月に豊後大野市に加工所を新設した。

高温高压殺菌機を整備し、需要に対応しきれていないレトルト食品（おがたん鶏汁など）の生産規模を拡大し、地域雇用を進めている。

今年4月には、猪肉・鹿肉のジビエのレトルト商品を開発し、販売を開始した。



<主な質疑等>

- ・ジビエゆへの材料不足について
- ・商品の取扱店舗等について

◆調査箇所：豊肥振興局

<概要>

豊肥振興局から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・立地企業と地元企業との連携について
- ・助成した企業・団体等の状況調査について

◆調査箇所：竹田町商店街振興組合（竹田市竹田町）

<概要>

平成18年に古町商店街振興組合と竹田市中央商店街振興組合が合併して結成され、これまでに中心市街地活性化基本計画の策定・推進の中心的役割を担ってきた。

アート関係者の誘致などによる空き店舗の活用、休憩・交流所の設置、次世代人材の育成などに取り組むとともに、八幡山縁日として楽市楽座を開催し、地域経済の継続的活性化に貢献している。

平成26年3月、経済産業省の「がんばる商店街30選」に選定された。



<主な質疑等>

- ・会員の減少と事業内容について
- ・収入対策について

【平成27年6月18日（木）】

◆調査箇所：大和冷機工業株式会社佐伯工場（佐伯市長良）

＜概要＞

業務用冷熱機器の専門メーカー、業界のリーディングカンパニーであり、佐伯工場は平成元年6月に操業を開始している。

26年には約26億円を投資して同工場の設備増強、従業員数の増により、年間生産能力を強化した。



＜主な質疑等＞

- ・材料や部品の県内企業、市内企業からの調達状況について
- ・非正規労働者の正規雇用について

◆調査箇所：南部振興局、佐伯高等技術専門校

＜概要＞

南部振興局、佐伯高等技術専門校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



＜主な質疑等＞

- ・チャレンジ支援事業（補助金）への応募状況について
- ・高等技術専門校における設置学科（内容）について

◆調査箇所：佐伯市商店街連合会（佐伯市向島）

＜概要＞

商店街の活性化対策として、平成23年度からアドバイザーによる臨店指導等の実践研修を通じ、個店の魅力向上に取り組んでいる。

平成25年10月、研修に参加した県内各地の商店主らが情報交換の場として「大分きらり会」を自主的に設立するなど、その活動は成果を挙げている。



＜主な質疑等＞

- ・加盟店が減少している状況での商店街連合会の運営について
- ・「大分きらり会」の取組について

◆調査箇所：本匠生活改善愛の里グループ（佐伯市本匠）

<概要>

昭和58年、地元主婦4名による地域おこし活動の一環として発足し、大根と大葉を合わせた看板商品「雪ん子寿司」は各種コンテストで好成績を残してマスコミにも取り上げられ、県産椎茸の消費拡大の一助となることが期待されている。

「雪ん子のごまだし」、「雪ん子寿司」、「雪ん子のにんにくパワーみそ」は、佐伯市のブランド「さいき殿伝」の商品として認定されるなど、その取組は評価されている。



<主な質疑等>

- ・「雪ん子寿司」成功の秘訣について
- ・「吉野の鶏めし」など他の成功事例について

【平成27年6月26日（金）】

◆調査箇所：有限会社南酒造（国東市安岐町）

<概要>

明治元年（1968年）操業の手作り蔵で、本格麦焼酎「とっばい」を核にして、大手量販店・百貨店への営業拡大に取り組んでいる。

県漁協佐賀関支店、佐賀関漁師の全面的な協力のもと作り上げた関アジ関サバに合う「大分麦焼酎 関の舌」を新たに開発し、都市部を中心とした関アジ・関サバを扱う飲食店に展開している。

新規事業として、焼酎粕を粉末乾燥させる機械の代理販売を開始するとともに、焼酎粕の有効利用にも取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・経営革新計画作成に係る苦労した事項等について
- ・製造本数限定の理由について

◆調査箇所：東部振興局、竹工芸・訓練支援センター

<概要>

東部振興局、竹工芸・訓練支援センターから、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など所管事業の概要等について説明を受けた後に、質疑、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・振興局が受ける相談等の市町村別割合について
- ・竹工芸・訓練支援センター卒業生のネットワークづくりについて

◆調査箇所：国東インキュベーションセンター（国東市国東町）

<概要>

昨年度、地域活力づくり総合補助金で空き施設（旧県東部農業共済出張所）を改修して、国東市で事業展開を考える若者等が起業しやすい執務拠点を整備した。国東市が出資する㈱産業創出機構が、同施設を大都市圏に向けた地場産品の販路開拓を主眼にした事業育成施設として、今年度から運営を開始している。

ネット通販に強みを持つ企業等に商談の場を提供するとともに、地場産品を生産する担い手を呼び込み、事業拡大と地域経済発展を後押ししている。



<主な質疑等>

- ・法人の収入源について
- ・首都圏から連れてくる若者について

◆調査箇所：農林水産研究指導センター花きグループ（別府市鶴見）

<概要>

本県が誇る地熱エネルギーの有効活用を進めるため、ターボブレード、地熱ワールド工業等の地場企業連合が開発した湯けむり発電の第2号実用機（44kw）、地熱利用型のスマート農業ハウスを県が先行して設置し、その有効性の検証、PRを行い、地熱エネルギーの普及を図っている。



<主な質疑等>

- ・熱水の一般農家への活用について
- ・花きの生産量アップのための湯けむり発電システムの計画等について